



東京都議会議員

**吉田康一郎**

やるべきことがある!!

平成20年(2008年) 4月号

## 都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会  
所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1  
電話 03-5320-7230 F A X 03-5388-1784

### 「新銀行議会」 都議会第一回定例会が閉会

平成20年第一回定例会が、2月20日から3月28日まで開催されました。今定例会では、東京都の13兆円規模の平成20年度予算案が提案され、道路特定財源、法人事業税の国税化、ハッ場ダム、建物の耐震化促進、食の安全、救急医療など、山積する都政の重要課題が争点となる見込みでしたが、2月20日、新銀行東京への追加出資 400 億円の補正予算案が突然提出され、この問題を中心に長時間にわたり審議が行われることになりました。

都議会民主党は、追加出資の意義や銀行側が示した再建計画、これまでの経営状況などについて、多くの関係者や専門家への調査活動を実施し、石原知事の責任、都の監視責任について厳しく追及しました。また、新銀行東京の審議に多くの時間を取られながらも、都民生活に密着した都政の重要課題について、石原知事を質し、さまざまな政策提案を行いました。

定例会最終日には、一般会計6兆8560億円、総額13兆3855億円の新年度予算案が可決、成立しました。



#### □ 「新銀行」 旧経営陣に責任押し付け、追加出資に説得力ある説明なし

石原知事が発案し、都民の税金1000億円を投入して平成17年4月に開業した「新銀行東京」は、わずか3年で1016億円の累積赤字を出し、「追加出資はしない」と言い続けてきたにもかかわらず、突然400億円の追加出資案が提出されました。

石原知事は、失敗の責任を旧経営陣に押し付け、「私が社長なら、もっと大きな銀行にした」と強弁しましたが、設立時の「マスタープラン」そのものに問題があったとも指摘されています。

都議会民主党は、4年前の予算議会で、再出資をしないことや適切な監視を行うことなどを条件に新銀行設立に賛成しましたが、開業から11ヵ月後の平成18年2月には、新銀行の経営に問題があると警鐘を鳴らし、「売却も含めた検討」を提言してきました。それに少しも聞く耳を持たず、適切な監視を怠り、今日の事態を招いた知事の責任は重いと考えています。

また、従業員と融資額を4分の1にしつつ業務粗利益を4年で倍にするという再建計画は、実現性を疑わざるを得ません。さらに、中小企業向けに無担保・無保証で融資することが設立の目的であったのに、今後は基本的に担保の確実な相手に

しか貸さないとし、設立目的を失っています。

民主党は、結論ありきではなく、真摯に議論を重ねてきましたが、追加出資で再建できると納得しうる答弁を得られなかったため、これに反対するとともに、既存の融資先は制度融資等で守りつつ、清算を含め都民に一番負担の少ない形で撤退するために、金融庁の検査や受け皿機関の模索などを求めています。 ■

#### □ 追加出資400億円、民主は断固反対 自公賛成で可決

3月28日の本会議において、新銀行に400億円を追加出資する補正予算案の採決が行われました。採決は記名投票で行われ、都議125人のうち議長を除く122人(自民2人が欠席)が投票し、賛成67人、反対55人でした。

都議会において記名投票が行われたのも、賛否がこれほど僅差となったのも平成9年以来11年ぶりのことです。わずか7名の賛否が変われば否決されるという僅差の採決でしたが、残念ながら可決となりました。

都議会民主党は、議会最終日に問責決議案を提出し、知事に責任の自覚と反省を求めました。 ■





## 生物多様性の保全などについて問う

3月17日、環境・建設委員会において、環境局関係の質疑が行われました。吉田康一郎は、生物多様性の保全、家庭ごみの減量対策、廃棄物に含まれるレアメタルとレアアースの回収などについて質疑を行いました。

### 〈生物多様性の保全〉

吉田 前定例会で都が約束した東京都版レッドデータブック（絶滅の恐れのある野生生物のデータブック）改訂に向けての検討状況は。

中島自然環境部長 来年度、夏までに研究者で構成する検討会を設置し、文献調査、研究者等からの聞き取り調査、必要に応じ現地調査を行っていく。また、25の保全活動ボランティア団体に情報提供の依頼を行った。

### 〈家庭ごみの減量対策〉

吉田 多摩地域では多くの自治体が家庭ごみの有料化を実施し、ごみ量が減少している。自治体として増税にならないように工夫しつつ、家庭ごみの有料化を進めるべきではないか。都が埋立処分場に受け入れる23区の家庭ごみの料金は処理費用の約3分の1に抑えられているが、費用に見合う水準に引き上げることも効果があると思うがどうか。

森廃棄物対策部長 今後とも区市町村において、より大きな排出抑制効果が期待される家庭ごみの有料化が

行われるよう、必要な支援を行っていく。

### 〈ICタグによる廃棄物追跡管理システム〉

吉田 ICタグを活用した感染性廃棄物の追跡管理システムを、大学・製薬会社等に、また感染性廃棄物以外の廃棄物へも拡大していくべきと考えるがどうか。

森部長 拡大を働きかけていく。感染性廃棄物以外の廃棄物にもシステムの利用は可能であり、ニーズや費用対効果を見極めて検討していく。

### 〈レアメタルやレアアースの再資源化〉

吉田 不燃ごみとして処理されているデジタルカメラや携帯ゲーム機等に含まれるレアメタルやレアアースを資源として活用するべく、回収・再資源化システムを構築すべきと考えるがどうか。

森部長 携帯電話以外の機器については回収システムがない。今後、導入の可能性を研究していく。

質疑の全文は吉田康一郎ホームページに掲載しています。  
<http://k-yoshida.jp/index.html>

## チベットに自由と人権、民族自決権を!!

3月20日に六本木で行われた、チベットの独立と自由を支援する緊急抗議行動に参加しました。雨にもかかわらず、約250名の方が参加し、ダライ・ラマ法王アジア・太平洋地区担当初代代表のペマ・ギャルポ氏（桐蔭横浜大学教授）も駆けつけ、中国共産党政府によるチベット弾圧に抗議の声を上げました。

チベットは、1912年の清朝滅亡後、1913年に独立しましたが、1950年に中共軍の侵略を受け、現在まで“中国”の過酷な植民地支配を受けてきました。今般のチベットにおける抗議行動と弾圧を受け、各国首脳が北京オリンピックの開会式欠席を声明し、米下院や欧州議会が非難決議を採択し、世界各地で聖火リレーへの抗議行動が本格化しています。

吉田康一郎は、今回の騒乱の前から「人権なくして北京に五輪開催の資格なし」との立場で、中国の人権抑圧・少数民族弾圧に抗議する活動を続けています。

「今日のチベットの姿は、明日の台湾、明後日の日本の姿だ」と危惧されています。情報操作に惑わされず真実を見極め、皆様に良識ある声を上げて頂きたく、お願い致します。



チベット国旗を掲げ、六本木の中国大使館近くでデモ行進。チベット国旗は、日本人僧侶・青木文教の作とされています。

### 吉田康一郎を応援する会 ご入会/カンパのお願い

ご入会・カンパをいただける方は、吉田康一郎事務所まで  
電話・FAX・Eメール等にてご連絡ください。

〈年会費〉 一口1,000円 〈郵便振替〉 00170-6-280784  
〈口座名〉 吉田康一郎を応援する会

5,000円以上をご寄附いただいた場合、所得税の控除を受けることができます。



(嬬婦岩:海上保安庁提供)

## 島嶼の保全、西武新宿線について問う

3月18日、環境・建設委員会において、建設局関係の質疑が行われました。

吉田康一郎は、伊豆・小笠原諸島の領海・EEZの基点となる孤島の保全、西武新宿線の連続立体交差事業などについて質疑を行いました。

### <島嶼の保全>

吉田 東京都管内の伊豆・小笠原諸島の中に、面積が0.1km<sup>2</sup>を下回る脆弱な孤島が、沖ノ鳥島以外にも、北からベヨネース列岩、須美寿島、嬬婦岩と3つある。

この3つの孤島が消滅すると、領海と排他的経済水域（EEZ）はどのくらい減少するのか。

高橋河川部長 都の試算では、領海が4600km<sup>2</sup>、EEZが6500km<sup>2</sup>減少する。

吉田 伊豆・小笠原海底の熱水鉱床からは、高品位のベースメタルやレアメタルが採れる。

都は、海岸の調査を本土に近い島から順番に行うとのことであるが、消失のリスクの高い孤島から優先的に行うべきだ。大切な島を無くさないという決意を。

道家建設局長 侵食状況の把握に努め、着実に海岸保全事業を進める。

### <西武新宿線の連続立体交差事業>

吉田 西武新宿線・中井～野方間の連続立体交差事業の事業化に向け、平成20年度の予定は。

藤森道路計画担当部長 平成20年度予算が国会で成立し、この事業が国庫補助事業として新規採択されれば、立体化の形式や施工方法などの検討を行い、都市計画手続や事業化に向け、国との企画設計協議を進めていく。

質疑の全文は吉田康一郎ホームページに掲載しています。  
<http://k-yoshida.jp/index.html>

### オホーツク海の流氷を視察

2月7日～8日、都議会民主党エネルギー・環境調査会で、地球温暖化の影響を調査するため、北海道紋別で流氷を視察しました。

最初の訪問先は、「オホーツクとっかりセンター」です。



日本唯一の海獣専門の保護施設で、アザラシが保護されています。

流氷砕氷船「ガリンコ号II」に乗って、オホーツク海に出発。



船上から水平線に広がる流氷の海です。この日の気温はマイナス15℃でした。

予想以上に流氷は薄くもろく、「オホーツク流氷科学センター」で見学した、オホーツク海を厚い氷で閉ざしてしまう過去の流氷の様子と比べると、その違いに驚かされます。地球温暖化の影響が伺えました。



100年前の約半分の流氷面積です。

### やんば 八ッ場ダムを視察

3月9日～10日、都議会民主党まちづくり部会で、議論の中、群馬県吾妻郡長野原町で建設の進む八ッ場ダム計画地を視察しました。

都の水需要は、年々減少または横ばい傾向となっており、平成17年の1日最大配水量は508万m<sup>3</sup>でした。今後は人口減少の影響からも、水の使用量の増加は想定しがたい状況です。

現在都が確保している水源量は、実質的に1日あたり660万m<sup>3</sup>を超えています。都は、八ッ場ダムの建設で1日あたり43万m<sup>3</sup>の水源を確保できるとしていますが、これ以上の水の確保は不要です。

治水面でも、国交省は利根川に毎秒2万2千m<sup>3</sup>の「基本高水流量」を設定していますが（於：八斗島）、昭和25年以降、洪水規模が毎秒1万m<sup>3</sup>を超える記録はなく、平成19年に吾妻川上流にカスリーン台風を超える降雨があった際には、吾妻渓谷の洪水調整機能と森林の保水力により、既にダム建設以上の治水効果が示されたと指摘されています。



ダム本体の工事は未着工ですが、道路・鉄道等の周辺工事は進んでいます。

吉田康一郎は、八ッ場ダムについて平成19年3月1日都市整備委員会において質疑しています。  
<http://k-yoshida.jp/index.html>

## □ 介護施設の全国最下位脱出へ！ 人手不足対策と十分な報酬を

昨年は、次々と起きた介護保険に関連した事件から、介護人材の不足、介護事業者の低い採算性、介護従事者の低い報酬など、問題点が鮮明になった年でした。

迎える平成20年度は緊急の取組みとして、10年後・20年後、3人に1人が高齢者になる時代はどう備えるかが、待ったなしの時期にきています。

民主党は、全国最下位である介護保険施設の整備促進、地域生活基盤の整備促進、介護従事者の適切な給与水準確保に、都として独自の取組みを求めました。 ■

## □ 救急医療の崩壊阻止！ 子供の救急医療対策充実を

病院勤務医師の激務緩和、負担軽減についても、待ったなしの状況です。民主党が提案した、医療クランク（医師の事務補助者）、トリアージ（病状の緊急度を判断すること）の導入は、平成20年度予算において事業化されました。

トリアージにあわせたプライマリケア（一般医・家庭医が提供する医療）の提供も求めましたが、都は消極的な姿勢に終始しました。

特に子供は病状が変わりやすく、体力もないため、受診前の判断を求めるよりは、万が一にも手遅れにさせないために、診察方法を考えるべきと、強く求めました。 ■



## □ 公共事業は必要性から検証を！ ハッ場ダム工期延長問題

ハッ場ダムの工期が5年間延長され、都が本来必要としていた平成25年度末には完成しないことが明らかになりました。

民主党は、今後の事業費増額や工期が再延長されるリスクを抱えていること、都の水需要予測量が過大であることなどを指摘。この機会に、新たなデータを基に水需要の再予測をするよう強く求めましたが、都は拒否しました。

このため、ダム事業の必要性の再検証が不十分なまま計画変更により安易に同意すべきではないと判断し、議案に反対しました。

（3頁に関連記事）



## □ 中国製毒入り餃子事件 食の安全確保にすぐ取り組み

中国産冷凍餃子への殺虫剤混入で、千葉県・兵庫県で中毒事件が発生しました。警察が捜査を続けていますが、この事件により、これまで日本の食品安全行政では、このような危険性を想定した対応策がなかったことが浮き彫りになりました。

民主党は、医療関係者からの迅速な情報提供、迅速なリコールによる被害を最小化する手順の徹底、被害が都道府県域を超えて発生した場合の広域的な情報集約といった課題を質しました。

中国製品は食品の他、薬、衣服、玩具など様々な品目で問題が生じており、対策が必要です。 ■

**ご意見欄** 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX : 03-5345-5444、mail : voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
<b>吉田康一郎の役職・所属</b> 【委員会】 環境・建設委員会 【審議会】 自然環境保全審議会、中小企業振興対策審議会 【会派】 まちづくり部会、子ども政策調査会、エネルギー・環境政策調査会、交通政策調査会、島嶼振興等調査会、議会改革PT、豊洲土壌汚染対策PTなど 【議員連盟】 都議会拉致議連(幹事)、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、花粉症対策推進議連、オリンピック招致議連など		
<b>【吉田康一郎事務所】</b> 中野区新井 1-1-16-202 電話 03-5345-5443 FAX 03-5345-5444 Eメール voice@k-yoshida.jp HP http://www.k-yoshida.jp/		